

# アクティブラーニングの導入から カリキュラムマネジメントへ。

アクティブラーニングの導入が高校でも大学でも広がっている。

だが、単に量的な拡大だけを追求するだけで、本当に生徒や学生の能力を育成することができるのか。

科目間のつながりのデザインは？ アセスメントは？ そして、授業や教育を改善していく仕組みは機能しているのか？

このような課題を解決するものとして、今、カリキュラムマネジメントへの取り組みが注目されている。

大学のカリキュラムマネジメントをめぐる現状と課題について考える。

まとめ／教育ジャーナリスト 友野 伸一郎

## 量的に拡大した大学のアクティブラーニング 個々バラバラな実施が新たな問題に浮上

アクティブラーニングが大学でも高校でも普及し始めているが、その結果、新たな課題が浮上してきている。

筆者は、河合塾「大学教育力調査プロジェクト」による「大学のアクティブラーニング調査」と、東京大学 大学総合教育研究センターと河合塾グループの日本教育イノベーションセンター（JCERI）による「高校のアクティブラーニングに関する全国調査」にメンバーとして参加し、この間のアクティブラーニングの大学および高校への普及について多くの知見を得てきた。ここでは、大学のアクティブラーニングに関する課題について、考えていきたい。

アクティブラーニングというとPBLを導入するということが大学では真っ先にイメージされがちで、実際、多くの科目で導入されていたりする。

大学でのアクティブラーニングの実施状況(図1)について見てみると、2011年調査では、「専門知識を活用し課題解決に取

り組むアクティブラーニング」すなわちPBLの実施状況は6ポイント満点で、全学系平均で2年次では0.5、3年次では0.8、4年次では0.3ポイントであったが、2015年調査では2年次1.1、3年次1.5、4年次0.8ポイントとほぼ倍増している。着実に導入が進行している実態が示されている。

しかし他方で、アクティブラーニングを個々の教員が自らの判断のみに依拠して、自由に拡大していくだけでいいのだろうか、というのが新たな問題である。

PBLの場合、それなりにハードルの高い課題に学生が取り組むようにするには、授業時間外での学習やグループでの共同作業が不可欠になる。それをすべての授業で行えば、学生は時間的にパンクするしかない。高校で言えば、すべての授業が「探究」になってしまうようなものだ。

しかも、当該の科目や授業でPBLが本当に必要なのか、あるいは有効なかも吟味されていない場合も少なくない。

このような現状では、効果的なアクティブラーニングを学生たちに提供することはできないのではないかと。それが、大学のアクティブラーニングに関する調査を通じて筆者が痛感し続けてき

図1 河合塾のアクティブラーニング導入分析の4年間の変化

>> 2011年度

	対象学科数	2年平均 実施率ポイント	3年平均 実施率ポイント	4年平均 実施率ポイント
文・人文・外国語	132	0.5	0.7	0.4
社会・国際	84	0.6	0.7	0.5
法・政治	75	0.1	0.3	0.2
経済	76	0.4	0.3	0.2
経営・商	129	0.5	0.6	0.5
教育	46	0.4	0.6	0.4
理	64	0	0.2	0
工(建築除く)	204	0.6	1.6	0.1
建築	36	1.5	1.9	0.3
生物資産・応用生命	31	0.3	0.3	0.1
総合・環境・人間・情報	75	0.8	0.9	0.5
<b>全体</b>	<b>952</b>	<b>0.5</b>	<b>0.8</b>	<b>0.3</b>

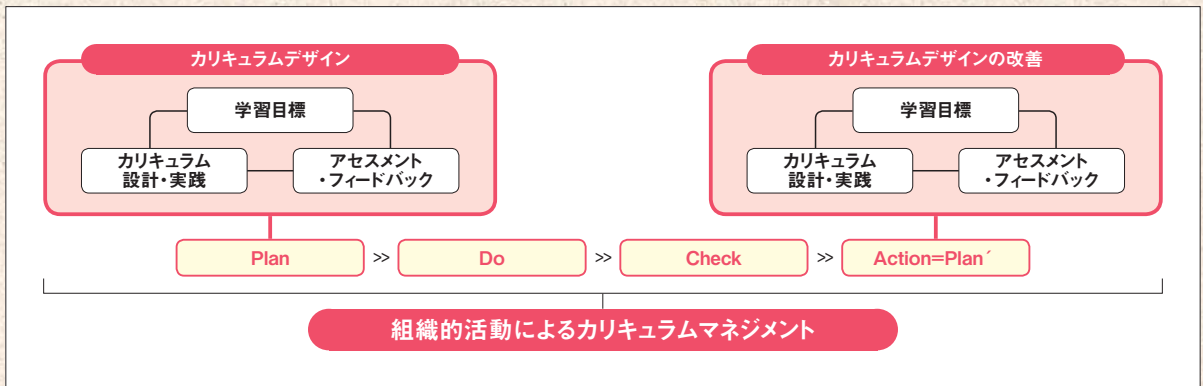
>> 2015年度

	対象学科数	2年平均 実施率ポイント	3年平均 実施率ポイント	4年平均 実施率ポイント
文・人文・外国語	362	1.0	1.4	1.0
社会・国際	127	1.3	1.4	1.1
法・政治	77	0.6	0.7	0.5
経済・経営・商	211	1.0	1.1	0.8
理	78	0.4	0.8	0.4
工(建築除く)	289	1.2	2.2	0.4
建築	31	3.2	3.1	0.9
農・林・水産	64	1.0	1.8	0.6
看護・保健・福祉	26	2.9	2.3	2.1
生活科学	6	0.8	1.5	2.2
芸術・体育	5	1.1	1.0	2.0
総合・環境・人間・情報	63	1.4	1.5	0.4
<b>全体</b>	<b>1339</b>	<b>1.1</b>	<b>1.5</b>	<b>0.8</b>

出典「大学のアクティブラーニング導入からカリキュラムマネジメントへ」(河合塾編著 東信堂 P.39, P.40)



図2 カリキュラムマネジメントの概念図



出典「大学のアクティブラーニング導入からカリキュラムマネジメントへ」(河合塾編著 東信堂 P.14)

たことである。

このような問題が生じる背景としては、大学には資格系の学部を除いて、高校の学習指導要領のようなカリキュラムの枠組みがないか、あっても極めて緩く、それだけに教員の自由度が高いということが挙げられる。日本の大学、特に文系学部では多くの場合、同じ学部でも隣の教員が何を教えているのかお互いに知らないというケースすら少なくない。

この自由度の高さが積極的に活用されれば、カリキュラムが高度化される要因になり得るが、逆に個々の教員がバラバラに自分の教えたいことだけを教えるということにもなりかねないし、実際そうなっている大学も多い。

### 教員の協働で科目を関連付ける カリキュラムデザインの発想が不可欠

このような現状に対して、どのような対応が必要なのだろうか。筆者は、大学のアクティブラーニングについて、書籍等を通じて次のような点を提言してきた。

①アクティブラーニングを含む授業は、その目的によって「習得した知識を活用して課題解決に取り組む高次のアクティブラーニング」と、「知識の習得・確認を目的とした一般的アクティブラーニング」とに分別し、両者の組み合わせでカリキュラムを考えるべきである。

②そのうえで高次のアクティブラーニング科目は、知識を習得する科目を統合する役割を果たすべきであり、1年次から4年次までその時点で習得した知識を活用するために、途切れなく1科目は配置されるべきである。

③また一般的アクティブラーニングは、知識の習得が目的であるから、従来の講義一辺倒の授業の中でできる限り多く取り入れ、講義を聴くだけの100%受動的な科目はなくしていくべきである。

④これを実現するには、教員の協働が不可欠であり、教員が協働するには教育目標の共有が不可欠である。まず、①～③について説明しよう。高次のアクティブラーニング

科目は、他の科目で習得した専門知識を統合的に活用して課題解決に取り組む。いわゆるPBL型の授業が中心となる。これに対して、一般的アクティブラーニング科目は、知識の習得や確認が目的であるから、講義と組み合わせた議論や教え合い等で構成される。

高次のアクティブラーニング科目は、大学教育においては、かつては3年次からのゼミや4年次での卒論・卒業研究から初めて取り組まれ、それまでは教養や専門知識を一方向的な講義によって習得するというカリキュラムが組まれていた。しかし、それでは1年次に習得した内容を4年次になって初めて活用して課題解決に取り組むということにしかならない。知識習得へのモチベーションを維持するのも困難であり、また高次のアクティブラーニングに取り組む過程での「学び直し」も、先送りされてしまう。

したがって、1年次には1年次に学んだ専門知識を統合的に活用して課題解決に取り組むことが重要であり、2年次にも、3年次にもそれは言えるのである。つまり1年次から4年次まで途切れることなく高次のアクティブラーニング科目が配置されることが重要であり、その科目は多くある必要も複数である必要もない。1科目が計画的に配置されていれば十分なのである。

他方での一般的アクティブラーニング科目は、すべての知識を習得する科目で行われることが重要であり、高次のアクティブラーニング科目との連携が意識された内容になっていることが必要だ。

となると、④にあるように、当然のことながらこのようなカリキュラム設計は1人の教員だけでは不可能であり、複数の教員による協働が不可欠となる。そして、その協働が成立するためには共通の目標(教育目標)、すなわち学生たちにどのような能力を身に付けさせるのか、が共有されていなければならないのである。

### さらにPDCAサイクルを回していく カリキュラムマネジメントへ

このように説明してくると、これはまさにカリキュラムマネジメントそのものであることにお気づきのことと思う。ただし、カリキュラム



マネジメントの構成要素をなす、カリキュラムデザインの中の、「学習目標」と「カリキュラム設計・実践」に該当しているものであり、カリキュラムマネジメントの全体をカバーしているわけではない。ここで、改めてカリキュラムマネジメントについて整理しておきたい。

**図2**は、筆者の考えるカリキュラムマネジメントの概念図である。

まず、カリキュラムデザインとして、「学習目標」(学生にどのような能力を身に付けさせるか)、「カリキュラム設計・実践」(どのような内容をいかに教えるか)、「アセスメント・フィードバック」(学習目標の達成度を測定し、学生にフィードバック)が一体のものとしてデザインされる必要がある。ここでは、最初に「学習目標」を設定すべきであり、逆向き設計などの考えが参考になる。

だが、これはカリキュラムマネジメントの一要素をなすカリキュラムデザインであって、このカリキュラムデザイン(Plan)を実践(Do)し、その結果を検証(Check)し、次の改善されたカリキュラムデザイン(Action=Plan')につながるように機能させていくこと、しかもこのプロセスを組織的に行うことがカリキュラムマネジメントなのである。

### カリキュラムマネジメントへのアプローチは トップダウンだけでなくボトムアップも可能

筆者は、本誌2016年12月発行 Vol.415のカリキュラムマネジメント特集に関して、公立高校校長に感想を伺う機会があったが、「カリキュラムマネジメントは、今まで取り組んできた教育の延長にあるのか、その否定の上に成り立つのか。トップダウンで導入すべきなのか、現場の先生方のボトムアップ的な取り組みをどう位置付けたいのか」という戸惑いももたれていた。

確かに、この概念図のようなカリキュラムマネジメントをその通りに実践するには、トップを含めた組織全体の合意が必要であることは疑い得ない。そのようにしてアクティブラーニングを導入し、カリキュラムマネジメントに取り組んでいることで知られる大学としては金沢工業大学などがある。しかし、そこに至るプロセスでは、トップダウンだけでなくミドルアップ・ダウンや、さらにはボトムアップでもアプローチ可能だ。

そこで次に、ボトムアップで大きな成果を挙げている大学の事例を紹介しよう。

本誌「キャリアガイダンス」2016年7月発行 Vol.413でも紹介されている、立教大学経営学部のビジネス・リーダーシップ・プログラム(BLP)である。BLPは、立教大学経営学部の2006年の創設と同時に開始されたが、当初は学部執行部によって、一部の学生を対象としたエリート的なリーダーシップ教育として構想されていた。これを、BLPを実際に担う現場の教員が、ボトムアップ的にリーダーシップを発揮し、経営学部の全学生を対象とした、「権限がなくても発揮できるリーダーシップ」を育成するプログラムとして設計・実施することで今日まで発展してきた。

具体的には1クラス20人程度で、約20クラスを同時並行的に

進行させ、1年前期、2年前期、3年前期は提携する企業からテーマを与えられて解決策を考え、最後はプレゼンテーション大会を実施するという高次のアクティブラーニング科目、1年後期と2年後期は同じ規模のクラスでのスキル習得の科目となっている。

注目すべきことは、BLPを担当する教員全員が、毎週の授業後に集まってミーティングをもち、その回の授業の反省と次回の準備などのプロセスを共有していることだ。教員のボトムアップ的な協働がこのプログラムを推進し、学生の成長という成果が表れることでオーソライズされ、全学部の組織的な取り組みへと発展してきたのである。

もう一つの事例は、産業能率大学経営学部だ。これについては本別冊後半の事例紹介で詳しく紹介するが、現代ビジネス学科では担当科目の教員同士でボトムアップ的にカリキュラムマネジメントに取り組み、アメーバ的に拡大するとともに、マーケティング学科ではその成果を基にトップダウン的にカリキュラムマネジメントを推進している。

このように、カリキュラムマネジメントはどのポジションからでも開始できる。しかし、やはりそれが組織的にオーソライズされ、最終的に組織的な取り組みへと発展させていかなければ持続的で効果的なものにはならないことも重要なポイントである。

### カリキュラムマネジメントに不可欠な アセスメントをいかに組み込むか

カリキュラムマネジメントを実施していくうえで、重要なのがアセスメントである。アセスメントには、教育目標に対する個々の学生の到達度を測定してフィードバックするという面と、PDCAサイクルのC=チェックを通じて、当初のカリキュラムデザインがどこまで狙い通りに機能しているかを検証し、次のカリキュラムデザインの改善へとつなげて行く役割がある。

しかし、多くの進んだ大学の事例を見ても、このアセスメントへの取り組みが弱いという傾向が見受けられる。4年間でどのような能力を学生が身に付けたのかを検証する長期ルーブリックや、セメスターごとに科目でどのような能力が伸びたかを検証する短期ルーブリック、あるいはPROGテストなどの客観評価のためのテスト類も開発されているが、まだまだ活用されている事例は少ないのが現状である。ただし、進展の兆しはある。

2015年に河合塾大学教育力調査プロジェクトが実施した「大学のアクティブラーニング調査」ではアセスメントの取り組みへの回答欄に「必要性は感じるがまだこれからの課題」というものがほとんどであったが、同プロジェクトが2016年度に行った「グローバル化に対応した大学教育調査」への回答では、2015年と比較してもかなり多くの大学・学部で、アセスメントへの具体的な取り組みが回答されていた。

エビデンスに基づいて、カリキュラムマネジメントを行っていくとするならば、アセスメントが不可欠である以上、これへの取り組みも喫緊の課題となっていることを最後に確認しておきたい。